

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	事業群③、④-1:水産部 漁港漁場課 事業群④-2:水産部 漁政課	③、④-1松本 伸彦 ④-2佐古 竜二
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備 ④ 異業種との連携による浜の活性化	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 11,448,971 0	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
③水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮棧橋、防風・防暑施設等の充実や防災減災対策を進めていきます。 ④交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、食品加工業、エネルギー産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム等の構築を推進します。		i) 拠点漁港における生産・流通基盤の強化(事業群③) ii) 既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策(事業群③) iii) ヨット等の寄港増による交流人口拡大(事業群③) iv) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり(事業群③) v) 災害に強い漁村づくり(事業群③) vi) 「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築(事業群④) vii) 海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化(事業群④)								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	③生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	目標値①	0漁港	4漁港	8漁港	10漁港	15漁港	15漁港(R7)		
	実績値②	0漁港(R元)						進捗状況		
		達成率②/①	—						—	③・水産生産基盤整備費において、拠点漁港の水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進し、漁業の生産性向上を図っていくことを明確化するため、生産・流通基盤の強化を図る拠点漁港の整備を行う。なお、整備漁港の15漁港においては、1) 高度衛生管理の推進(1漁港)、2) 養殖業の拡大(3漁港)、3) 漁船の大型化への対応(1漁港)、4) 大規模自然災害等への対応(10漁港)について、完了を目指す。
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	④-1・新型コロナウイルスの影響により、修学旅行生などの団体客の受け入れが困難であり、入込客数が減少した。今後、体験型漁業や釣り体験を滞在型観光のツールとして取り組み、浜の活性化に向けた施策を推進していく。	
	④-1離島の漁村集落への入込客数	目標値①	3,350人	3,500人	3,650人	3,800人	3,950人	3,950人(R7)		
	実績値②	2,900人(H30)	1,300人					進捗状況		
		達成率②/①	38%						遅れ	④-2・引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、異業種との連携に関する取組が難しい状況ではあるが、ウィズコロナ時代における取組内容を検討し、漁村地域の活性化を図ることができるよう支援した結果、観光客が地引網など体験できるメニューを漁業者と地元ホテルが連携して実施するなどの取組に繋がった。
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
④-2異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	目標値①	3件	3件	3件	3件	3件	3件(R7)			
実績値②	3件(H28-H30平均)	4件					進捗状況			
	達成率②/①	133%						順調		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画					R4目標	R4実績		
				事業実施の根拠法令条項				事業対象				
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i ii iv v	○	1	水産生産基盤整備費・ 農山漁村地域整備交付 金(漁港・漁村の基盤整 備等(公共事業))	12,427,623	1,467	—	水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進するため、拠点 漁港の防波堤や岸壁等の整備に着手した。(高度衛生管理の 推進:1漁港、養殖業の拡大:2漁港、漁船の大型化への対応:1 漁港、大規模自然災害等への対応:9漁港)	【活動指標】	6	6	100%	●事業の成果 ・水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進 するため、拠点漁港の防波堤や岸壁等の整備を 推進し、漁港機能の強化が進んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・水産生産基盤整備事業等により、13拠点漁港 で整備実施中であり、令和7年度の目標達成に 向け、着実に整備が進んでいる。
				10,735,489	156,203	—		拠点漁港の整備漁港 数(漁港)	13	13	100%	
				16,295,097	150,293	—			14			
				漁港漁場整備法				【成果指標】	6	6	100%	
		漁港漁場課			○	漁業者	拠点漁港の完成漁港 数(漁港)	—	—	—		
				—	—	—	4					
取組項目 i	2	2	漁港整備調査委託事業 費	6,931	6,931	52	新たな整備計画を策定するために必要な調査など、公共事業 で実施できない調査・設計を行い基礎資料を作成した。	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・水産生産・流通拠点漁港の新規事業化に向 け、整備の必要性が高い地区において、静穏度 解析等の検討を行い、公共事業で着手するた めの調査、設計が進んだ。
				7,875	7,875	54		公共事業の対象外の 必要な調査等の実施 数(件)	2	2	100%	
				6,434	6,434	29			4			
				漁港漁場整備法				【成果指標】	3	3	100%	
		漁港漁場課			—	漁業者	調査結果を活用した 数(件)	2	2	100%		
				—	—	—	4					
取組項目 ii	3	3	漁港施設維持補修費 (工事)	110,225	110,225	2,513	防波堤、岸壁、道路などの漁港施設で、老朽化した係船環や 照明灯の修繕、剥離した舗装の補修など簡易な補修工事を 行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	【活動指標】	48	48	100%	●事業の成果 ・維持管理を目的とした小規模な補修等を行い、 公共事業の機能保全事業と一体となって漁港施 設の適正な維持管理を図り、漁業事業者等の利 便性や安全性を向上することで、就労環境の改 善に寄与した。
				123,464	123,464	2,582		事業実施数(件)	39	39	100%	
				151,093	151,093	2,088			43			
				漁港漁場整備法				【成果指標】	48	48	100%	
		漁港漁場課			—	漁業者	対策が必要な地区で 完了した数(件)	39	39	100%		
				—	—	—	43					
取組項目 ii	4	4	廃棄魚を活用した循環 型社会推進調査事業費	0	0	0	藻場において増大する食害魚(廃棄魚)の積極的な駆除(漁 獲)を推進し、消滅した藻場の回復と海域の生産性向上の一助 となるよう、農林水産業が連携し、廃棄魚肥料としての再利用の 実用可能性について検証した。 検証結果を踏まえ、県内他漁港においても漁港用地の有効活 用を推進する観点から、廃棄魚の肥料としての再利用に意欲 のある集落での展開を目指した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・廃棄魚肥料としての再利用の実用可能性を検 証するため、廃棄魚の肥料成分分析を行い、問 題点を検証した結果、肥料の配合比などの課題 が解消された。
				4,414	0	23		有効活用推進地区数 (地区)	1	1	100%	
				8,000	0	27			1			
				廃棄物の処理及び清掃に関する法律				【成果指標】	—	—	—	
		R2-5			—	—	—	有効活用地区数(地 区)	—	—	—	
		漁港漁場課			—	漁業者等、漁港漁村の利用者		—				
取組項目 ii iv	5	5	漁港修築費	14,463	35	162	雑草が生え利用しづらかった漁港用地の舗装や老朽化した護 岸の改良等を行い漁業事業者等、漁港利用者の利便性と安全 性の向上を図った。	【活動指標】	6	6	100%	●事業の成果 ・1地区が次年度整備となったが、用地舗装や照 明灯設置等により、漁港利用者の利便性と安全 性を向上することで、働きやすい漁港づくりに寄 与した。
				11,978	8,984	124		事業実施数(件)	7	6	85%	
				11,757	18	81			7			
				漁港漁場整備法				【成果指標】	6	6	100%	
		漁港漁場課			—	漁業者	対策が必要な地区で 完了した数(件)	7	6	85%		
				—	—	—	7					

取組項目iv	6	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	60,677	138	744	県営漁港において、漁港を利用する車両等が海中に転落することを防止するための車止設置や潮位差に対応した浮体式係船岸などの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用時の安全性の向上を図った。	【活動指標】	6	6	100%	●事業の成果 ・車止や浮体式係船岸等の設置により転落事故の防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。
			267,736	1,790	3,035		事業実施数(件)	11	11	100%	
			473,812	1,232	3,549		【成果指標】	6	5	83%	
		漁港漁場整備法			完了した地区数(件)	11	11	100%			
		漁港漁場課	—	—	—	漁業者等、漁港漁村の利用者		10			
取組項目iv	7	漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)	102,988	134	682	市町営漁港において、漁港を利用する車両等が海中に転落することを防止するための車止設置や潮位差に対応した浮体式係船岸などの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・車止等の設置により転落事故の防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。
			176,804	481	1,074		事業実施数(件)	11	11	100%	
			90,239	139	362		【成果指標】	2	1	50%	
		漁港漁場整備法			完了した地区数(件)	11	11	100%			
		漁港漁場課	—	—	—	漁業者等、漁港漁村の利用者		3			
取組項目v	8	漁港海岸自然災害防止事業費	68,156	72	891	漁港環境施設用地背後の崖地から発生している落石に対する落石防止柵の整備や荒天時の越波に対するパラベットの嵩上げを行い、海岸施設利用者の安全性を確保した。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・2地区が繰り越したため完了しなかったが、護岸の嵩上げ整備等を促進し、海岸施設利用者の安全性の向上に寄与した。
			121,211	212	1,472		事業実施数(件)	7	7	100%	
			289,018	140	2,319		【成果指標】	8	6	75%	
		漁港漁場整備法			完了した地区数(件)	7	5	71%			
		漁港漁場課	—	—	—	漁港漁村の利用者		10			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	拠点漁港における生産・流通基盤の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>水産物輸出促進を図っている中、流通の拠点となる漁港の高度衛生管理体制が未だ不十分な状況である。拡大を図っている養殖業においても、静穏な適地や陸揚の拡大に対応する岸壁等の整備が未だ不十分な状況である。また、近年、激甚化している異常気象への対応(国土強靱化対策)が求められている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>生産・流通機能の強化や養殖生産能力の向上を図るため、拠点漁港の整備を重点的に推進しており、流通拠点である長崎漁港の高度衛生管理対策においては、令和5年完成に向けて着実に整備が進んでいる。また、激甚化している異常気象に対応した漁港施設の強化を進めていく。</p>
ii	既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>観光目的としての新たな漁港利用ニーズに応えるため、既存の漁港施設の有効活用を推進していくことが必要となっている。また、漁港施設等の長寿命化を図るため維持・保全を計画的に実施していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>漁業就業者の減少や高齢化が進行しているため、漁港の機能分担を整理し漁港の有効活用を進めていく。また、漁港施設等の老朽化対策を計画的に行う。</p>
iii	ヨット等の寄港増による交流人口拡大	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>既存ストックの有効活用の一つとして離島の漁村集落の活性化が課題となっており、観光客等と漁村の人々との交流の推進を図っていくことが重要となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>低利用係留施設へのヨット等寄港による交流人口の拡大を図ることとしており、奈良尾漁港においては、県と町でヨット寄港促進検討会議を開催し、ヨット利用者から聴取した問題等を検討するなど、引き続き寄港拡大に向け、関係者(市町、漁協等)との調整を行い、検討を進めていく。</p>
iv	高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>漁業者の高齢化が進行している中、干満差に左右されない陸揚作業などが可能な浮棧橋等の整備が不十分な状況であり、高齢者や女性、新規就業者の安全・安心な就労環境の確保が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>漁業者や漁船が減少し、漁業地域の活力低下が懸念される中、高齢者や女性、新規就業者を含む水産業従事者・漁港利用者が安心して働く環境を確保するため、浮棧橋等の整備を進めていく。</p>

v	災害に強い漁村づくり ●実績の検証及び解決すべき課題 近年、異常に発達する台風等の影響や潮位上昇による浸水被害の拡大も懸念され、今後も気象変動に対応した漁港施設及び海岸施設の強化が不可欠である。	●課題解決に向けた方向性 令和3年9月に襲来した台風14号により、波浪の増大に対応できていない防波堤が被災し復旧に時間を要していることから、大規模自然災害に備え、施設の機能強化を図っていく。
vi	「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築 ●実績の検証及び解決すべき課題 漁村の地域資源を活用した釣りなどのブルーツーリズムによる交流人口拡大の取組は地域の活性化につながるものの、県内では取組事例が少なく、一部地域にとどまっている。	●課題解決に向けた方向性 市町等関係機関と連携して、成功している地域の取組事例を普及し、県内各地域への取組拡大を進めていく。
vii	海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化 ●実績の検証及び解決すべき課題 関係漁業者等の理解を得たうえで海洋エネルギー関連産業の立地が進められる際には、漁業との協調・共生を通じた地域の活性化に結びつけていく必要があることから、地域の協議会等に参加するなどして、漁業振興策等にかかる情報収集を行った。	●課題解決に向けた方向性 漁業者等の理解を得たうえで自治体等が海洋再生可能エネルギー発電事業を推進する場合は、発電事業者と地域漁業者の連携した取組が円滑に進められるよう、自治体等と協力して地域の活性化に結び付ける。

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i		2	漁港整備調査委託事業費	新規事業化に向けた事前検討を行うことで、補助事業での調査・設計が進められ、整備の必要性の検証が効率的に進められた。	①②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、国の補助制度活用を検討しつつ、今後も継続して実施していく。	改善
			―				
			漁港漁場課				
取組項目 ii		3	漁港施設維持補修費(工事)	小規模な工事であり不調不落を回避するため、他の大型事業と合併発注を行うとともに、効率的に整備を進めた。	①②	国の補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであり、更なる効率的な補修工法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
			―				
			漁港漁場課				
取組項目 ii iv		4	廃棄魚を活用した循環型社会推進調査事業費	肥料製造過程において、コスト縮減を図るため、作業手間や養生方法の見直しなどの検討を行い、課題問題を検証した。	①②	廃棄魚肥料としての再利用の実用可能性について検証する。 また、農業肥料専門家の意見を取り込み、農業の実現可能性を検討し、マニュアル作成、実証実験に繋げていく。	改善
			R2-5				
			漁港漁場課				
取組項目 ii iv		5	漁港修築費	ライフサイクルコストを含めた工法の経済比較を行い、維持管理を含め、経済的な断面とするなど効率的な整備を実施した。	①②	漁港・漁村の基盤整備等と一体的に整備することで漁港機能を高める事業であり、既存施設の効率化・省エネ化を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
			―				
			漁港漁場課				

取組 項目 iv	6	漁港漁村活性化対策費 (県営漁港)	安全対策について地元と現地確認の把握を密に行い、優先付けした効果的な安全対策を実施し、防災活動の活発化へも寄与した。	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、地方機関との連携を高め、効果的に漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取り組み、実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
取組 項目 v	7	漁港漁村活性化対策費 (市町営漁港)	安全対策について地元と現地確認の把握を密に行い、優先付けした効果的な安全対策を実施し、防災活動の活発化へも寄与した。	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、市町との連携を高め、効果的に漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取り組み、実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
取組 項目 v	8	漁港海岸自然災害防止 事業費	近年の気候変動を考慮し積極的に対策を進めるとともに、補助事業で実施可能な箇所においては、補助事業化を検討した。	①②	近年、異常に発達する台風等の影響や潮位上昇を考慮し、自然災害を防止するために今後も継続して実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点